

2022 年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類の概要と分析

豊岡市

2024 年 3 月

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について	
(1) 制度背景	3
(2) 財務書類の体系	3
(3) 財務書類の相関関係	3
(4) 財務書類の作成単位	4
(5) 会計処理	4
(6) 作成基準日	4
(7) 財務書類の作成範囲	4
2. 地方公会計財務書類（【概要編】一般会計等）	
(1) 貸借対照表（一般会計等）	7
(2) 行政コスト計算書（一般会計等）	9
(3) 純資産変動計算書（一般会計等）	11
(4) 資金収支計算書（一般会計等）	12
3. 地方公会計財務書類（【概要編】全体・連結会計）	
(1) 貸借対照表（全体会計・連結会計）	15
(2) 行政コスト計算書（全体会計・連結会計）	16
(3) 純資産変動計算書（全体会計・連結会計）	17
(4) 資金収支計算書（全体会計・連結会計）	18
4. 地方公会計財務書類（分析編）	
(1) 当年度財務指標に関する分析	20

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景

地方公共団体における会計方式である「現金主義・単式簿記」は、現金の収入・支出という事実に着目して整理しており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。一方で、保有する固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなど、長期的かつ総合的な情報が不足しているという問題がありました。

2006年6月施行の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、「発生主義・複式簿記」の考えによる会計の導入を図ることが要請されました。その後、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が2015年1月に総務省より示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することを要請されています。

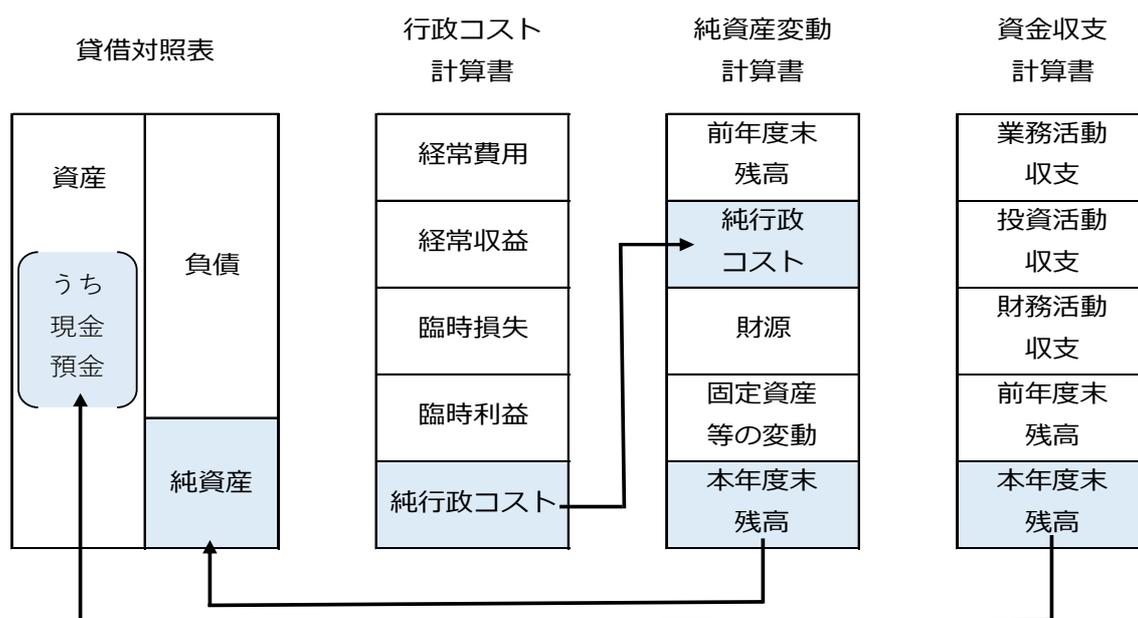
豊岡市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた「発生主義・複式簿記」として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう、「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

これにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できるようになりました。今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を活用して、より効率的な財政運営に努めてまいります。

(2) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」とします。

(3) 財務書類の相関関係



(4) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、下記((7)財務書類の作成範囲)のとおり「一般会計等」を基礎とし、さらに「一般会計等」に特別会計及び地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」とします。

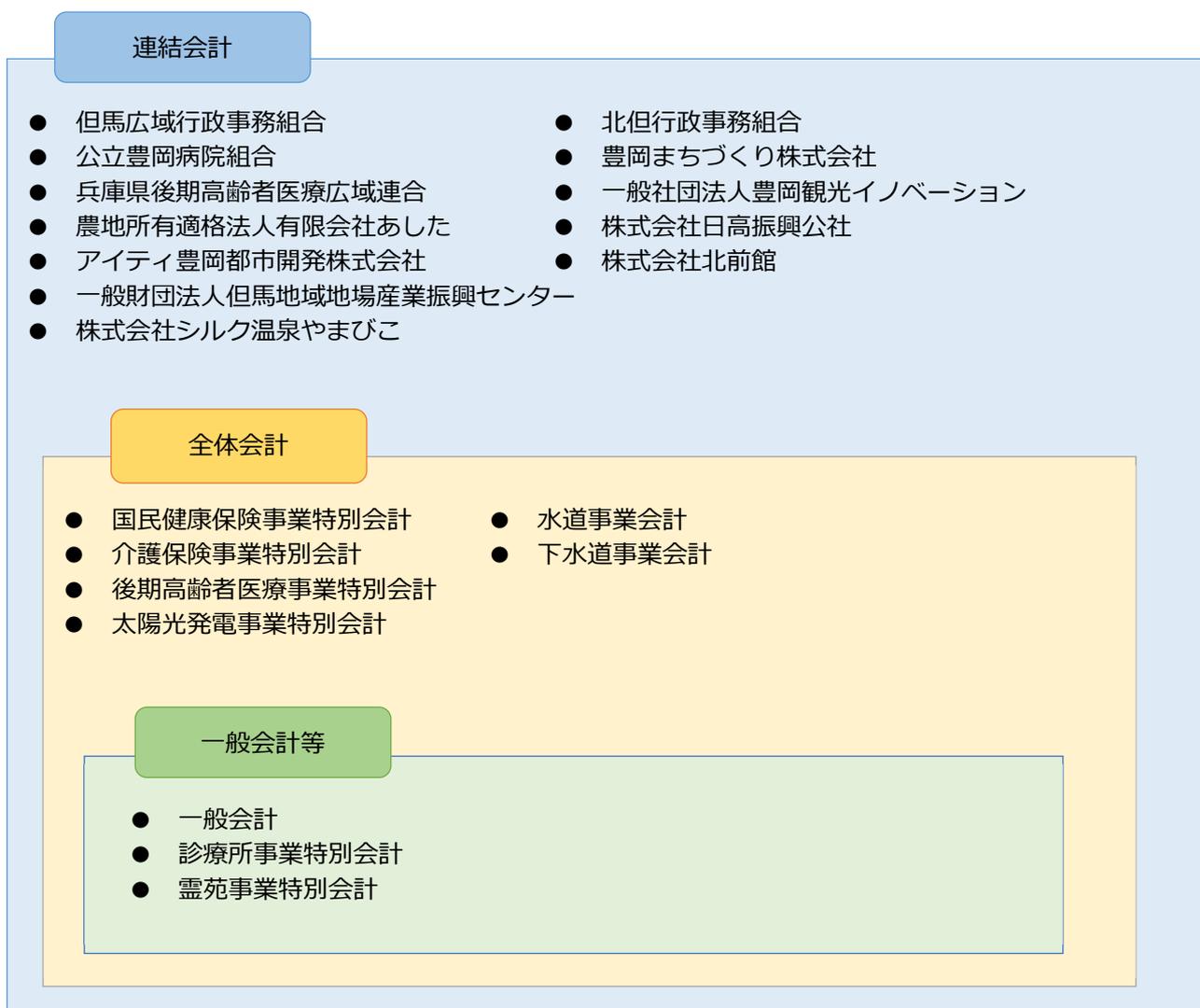
(5) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(6) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末(2023年3月31日)とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(7) 財務書類の作成範囲



2. 地方公会計財務書類（【概要編】一般会計等）

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 霊苑事業特別会計

※金額について、表においては百万円単位、本文においては億円単位で表示しています。

※表において、“-”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。

※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表（一般会計等）

基準日（会計年度末）時点においてどのような資産（土地・建物・基金など）を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのか（財源調達状況）を示したものです。

（単位：百万円）

勘定科目名	2022年度	2021年度	増減額
資産の部			
固定資産	158,992	161,964	△ 2,972
有形固定資産	137,825	141,452	△ 3,627
事業用資産	82,010	83,058	△ 1,048
インフラ資産	54,477	56,717	△ 2,240
物品	1,339	1,677	△ 338
無形固定資産	-	20	△ 20
投資その他の資産	21,167	20,492	675
基金（減債・その他）	17,844	17,104	740
その他（引当金含む）	3,323	3,387	△ 64
流動資産	8,153	8,151	2
現金預金	1,901	2,396	△ 495
未収金	168	168	0
基金（財政調整）	6,038	5,594	444
その他（引当金含む）	47	△ 7	54
資産合計	167,146	170,115	△ 2,969
負債の部			
固定負債	43,277	45,435	△ 2,158
地方債	37,090	40,094	△ 3,004
退職手当引当金	6,187	5,341	846
その他	-	-	-
流動負債	7,037	7,217	△ 180
1年内償還予定地方債	5,927	6,162	△ 235
賞与等引当金	524	492	32
その他	586	563	23
負債合計	50,314	52,652	△ 2,338
純資産の部			
固定資産等形成分	165,087	167,560	△ 2,473
余剰分（不足分）	△ 48,255	△ 50,097	1,842
純資産合計	116,831	117,463	△ 632
負債・純資産合計	167,146	170,115	△ 2,969

【固定資産】

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

【流動資産】

1年以内に現金化できる資産

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

【純資産】

資産総額と負債総額の差額

【資産】・将来の行政サービス提供能力をもつもの（インフラ資産等）

・将来の資金流入をもたらすもの（基金、未収金等）

【負債】・将来の資金流出をもたらすもの（地方債等）

【純資産】・将来の資金流出を伴わない財源等（税収等）

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 1,671.5 億円（前年度比 29.7 億円（1.8%）減）、負債額は 503.1 億円（前年度比 23.4 億円（4.4%）減）となった一方、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 1,168.3 億円（前年度比 6.3 億円（0.5%）減）となっています。

資産のうち 1,378.3 億円（82.5%）が有形固定資産です。その内訳として事業用資産が 820.1 億円（49.1%）、インフラ資産が 544.8 億円（32.6%）を占めています。

負債は資産形成のために発行した地方債が長期分 370.9 億円、短期分 59.3 億円で、負債総額 503.1 億円のうち 85.5%を占めています。負債総額が総資産に占める割合としては 30.1%（503.1 億円／1,671.5 億円×100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 44.7%（503.1 億円／1,126.7 億円×100%）と資産総額の約 5 割の負債を抱えていることとなります。

現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は 0.43:1（負債 503.1 億円:純資産 1,168.3 億円）となり、分析数値だけでみると資産の形成割合として過去・現世代の負担の方が大きいことがみとれます。

資産の部

【事業用（建物）】

《増》

福田排水機場建築、機械電気設備
出石庁舎長寿命化改修 など

《減》

旧大森小学校校舎体育館取り壊し
旧 JA 内川支店売却 など

【事業用（工作物）】

《増》

玄武洞公園整備（第 1 工区） など

《減》

減価償却累計額

【インフラ（工作物）】

《増》

市道福田宮井線道路改良（その 4）
市道池上日吉線道路改良（第 7 工区） など

《減》

減価償却累計額

【物品】

《増》

日高分署消防ポンプ自動車の購入
有償旅客運送車両購入 など

《減》

消防ポンプ車の売却 など

負債の部

【固定負債】

地方債の新規発行
福田排水機場整備、玄武洞公園整備など

【流動負債】

地方債の償還完了
豊岡駅前広場整備事業、小中学校耐震化事業 など

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）

民間企業の損益計算書に相当するもので、一会計期間に提供した行政サービスに係る費用と、行政サービスの対価として得た使用料・手数料等の収入を対比させたものです。損益計算書は純利益の計算を目的として作成されますが、利益の獲得を目的としない行政は、行政サービスの提供において税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）を明らかにするため、行政コスト計算書を作成しています。

(単位：百万円)

勘定科目名	2022年度	2021年度	増減額
経常費用	46,689	44,234	2,455
業務費用	25,170	22,597	2,573
人件費	8,562	7,783	779
職員給与費	5,741	5,829	△ 88
その他人件費	2,822	1,954	868
物件費等	15,824	14,377	1,447
物件費	8,866	7,633	1,233
維持補修費	1,212	997	215
減価償却費	5,746	5,747	△ 1
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	784	437	347
支払利息	187	231	△ 44
その他業務費用	597	206	391
移転費用	21,519	21,637	△ 118
補助金等	11,538	10,854	684
社会保障給付	7,253	7,138	115
その他移転費用	2,728	3,646	△ 918
経常収益	3,036	2,048	988
使用料及び手数料	775	751	24
その他経常収益	2,261	1,297	964
純経常行政コスト	43,653	42,187	1,466
臨時損失	106	71	35
臨時利益	12	568	△ 556
純行政コスト	43,748	41,690	2,058

【人件費】 人にかかるコスト
職員給与費（給料、職員手当）
賞与等引当金繰入額
議員、委員報酬

【物件費等】 物にかかるコスト
物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）
施設修繕料等
減価償却費

【移転費用】
他団体に対する補助金、負担金等
社会保障給付（法に基づき支出する扶助費等）
他会計への繰出金

【経常収益】
施設使用料や証明発行手数料等

【臨時損失】
災害復旧事業費
資産除売却損
その他、災害関連経費等臨時的な支出

行政コスト計算書からみえること

1 年間で的一般会計等の行政活動に要した経常費用は 466.9 億円（前年度比 24.6 億円（5.6%）増）で、経常収益は 30.4 億円（前年度比 9.9 億円（48.3%）増）となっています。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは 437.5 億円（前年度比 20.6 億円（4.9%）増）となっています。

物件費が 2021 年と比べて大幅に増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みや物価高騰への対策としてプレミアム付商品券発行事業や家計応援商品券配付事業を実施したことなどによるものです。一方で、ワクチン接種業務関連費用をはじめとした新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関連する支出は 2021 年度に比べると減少しています。

なお、純経常行政コストはコロナ禍前（2019 年度）と比較して増額しています（2019 年度：378.6 億円、2020 年度 491.7 億円、2021 年度 421.9 億円、2022 年度 436.5 億円）。

経常費用のうち、人件費は 85.6 億円（18.3%）で給与費は減額となったものの、退職手当引当金の増により、その他人件費が増額となりました。物件費等は業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で 158.2 億円（33.9%）となっているほか、移転費用については補助金等や社会保障関係等の扶助費があり 215.2 億円（46.1%）となっています。

移転費用のうち、補助金等については子育て世帯や非課税世帯に対する給付金や、認定こども園等施設整備補助金など施設整備に対する補助金により増額となりました。

また、その他移転費用が減額となっていますが、これは 2021 年度に兵庫県公立大学法人への寄附を行ったことによるものです。

経常収益のうち、その他経常収益はプレミアム付商品券販売収入の増などにより増額となりました。

なお、2021 年度の臨時利益には過年度の相殺漏れ等の修正が計上されています。このため 2022 年度は臨時利益が減額となっています。

経常費用

業務費用

【物件費等（物件費）】

プレミアム付商品券換金等業務 《増》 / 家計応援商品券換金等業務 《増》
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（2022 年度なし） 《減》
宿泊促進事業クーポン換金等業務（2022 年度なし） 《減》 など

移転費用

【補助金等】

価格高騰緊急支援交付金 《増》
子育て世帯への臨時特別給付金 《増》
認定こども園等施設整備事業費補助 《増》
子育て世帯への臨時特別給付金 《減》 など

【その他移転費用】

兵庫県公立大学法人
（専門職大学）寄附金（2022 年度なし） 《減》
など

経常収益

【その他経常収益】

プレミアム付商品券販売収入 《増》 / 消防団員退職報償交付金 《増》
兵庫県市町交通災害共済組合設立基金分配金（2022 年度なし） 《減》 など

(3) 純資産変動計算書（一般会計等）

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したかを示すものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因、税収等や国県等補助金などの財源が純資産の増加要因として計上されます。

民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものですが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視されます。

(単位：百万円)

勘定科目名	2022年度	2021年度	増減額	2022年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	117,463	114,577	2,886	167,560	△ 50,097
純行政コスト (△)	△ 43,748	△ 41,690	△ 2,058		△ 43,748
財源	43,326	44,612	△ 1,286		43,326
税収等	32,414	32,593	△ 179		32,414
国県等補助金	10,912	12,018	△ 1,106		10,912
本年度差額	△ 422	2,922	△ 3,344		△ 422
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 2,264	2,264
有形固定資産等の増加				2,409	△ 2,409
有形固定資産等の減少				△ 5,874	5,874
貸付金・基金等の増加				2,615	△ 2,615
貸付金・基金等の減少				△ 1,413	1,413
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	△ 209	25	△ 234	△ 209	
その他	-	△ 39	△ 39	-	-
本年度純資産変動額	△ 632	2,886	△ 3,518	△ 2,473	1,842
本年度末純資産残高	116,831	117,463	△ 632	165,087	△ 48,255

純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は4.2億円減少したことがわかります。財源として税収等324.1億円と国や県からの補助金収入109.1億円の合計433.3億円（前年度比12.8億円（2.9%）減）を調達し、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト437.5億円に充当しているため、本年度差額として純資産が4.2億円減少し、結果として純資産変動額は6.3億円の減となっています。

純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が24.1億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が58.7億円となっており、施設サービスの観点からみると、34.6億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

(4) 資金収支計算書（一般会計等）

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示したものです。資金の流れを区分に分けて記載することで、どのような要因で資金が増減したのかを明らかにすることができます。

（単位：百万円）

勘定科目名	2022年度	2021年度	増減額
業務活動収支			
業務支出	40,059	39,764	295
業務費用支出	18,539	16,877	1,662
人件費支出	7,685	7,834	△ 149
物件費等支出	10,083	8,631	1,452
支払利息支出	187	231	△ 44
その他の支出	584	182	402
移転費用支出	21,519	22,888	△ 1,369
業務収入	45,825	46,620	△ 795
臨時支出	4	6	△ 2
臨時収入	-	537	△ 537
業務活動収支	5,762	7,387	△ 1,625
投資活動収支			
投資活動支出	5,024	6,744	△ 1,720
公共施設等整備費支出	2,409	3,781	△ 1,372
基金積立金支出	2,039	2,376	△ 337
その他投資活動支出	576	587	△ 11
投資活動収入	1,989	2,641	△ 652
国県等補助金収入	551	179	372
基金取崩収入	856	1,795	△ 939
その他投資活動収入	582	666	△ 84
投資活動収支	△ 3,035	△ 4,103	1,068
財務活動収支			
財務活動支出	6,162	6,693	△ 531
地方債償還支出	6,162	6,693	△ 531
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収入	2,924	3,909	△ 985
地方債発行収入	2,924	3,909	△ 985
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 3,239	△ 2,784	△ 455
本年度資金収支額	△ 512	500	△ 1,012
前年度末現金預金残高	1,834	1,334	500
本年度末現金預金残高	1,322	1,834	△ 512
前年度末歳計外現金残高	563	593	△ 30
本年度歳計外現金増減額	16	△ 31	47
本年度末歳計外現金残高	579	563	16
本年度末現金預金残高	1,901	2,396	△ 495

【業務活動収支】

行政サービスの提供に係る収支

収支差額がプラスの場合、財政の自由度があることを示す

収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料

支出：行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないもの

【投資活動収支】

固定資産等の形成に係る収支

収支差額がマイナスの場合、資産が増加していることを意味する

収入：基金取崩収入等

支出：公共施設等整備、基金積立金支出等

【財務活動収支】

地方債発行、償還に係る収支

収支差額がマイナスの場合、地方債残高の減少を意味する

収入：地方債償還支出等

支出：地方債発行収入等

資金収支計算書からみえること

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、一般会計等における業務活動収支は 57.6 億円のプラス、投資活動収支は 30.4 億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が 1.9 億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は 41.0 億円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支除く）となっています。

業務活動収支のうち、業務支出については、行政コスト計算書でもみたとおり、物価高騰対策事業等により物件費等支出が 2021 年度より大きく増額しています。業務収入は、プレミアム付商品券販売収入の増などにより増額しましたが、新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金等の減などにより、2021 年度から減額となりました。

投資活動収支のうち、投資活動支出については、高機能消防指令センター更新整備工事など、大型事業が完了したことにより、2021 年度からは減額となりました。

財務活動収支は 32.4 億円のマイナスとなっており、その内訳としては、地方債発行収入が 29.2 億円に対して地方債の償還支出が 61.6 億円となっています。これは地方債の償還が進むことによって負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表しています。

なお、業務活動収支のうち、2021 年度の臨時収入には過年度の相殺漏れ等の修正が計上されています。このため 2022 年度は臨時収入が減額となっています。

業務活動収支

【業務支出】

業務費用支出（物件費等支出） 《増》
プレミアム付商品券換金等業務（ほか 物件費の増
駅東西連絡橋補修工事（ほか 維持補修費の増
移転費用支出（その他の支出） 《減》
兵庫県公立大学法人寄附金（2022 年度なし） など

【業務収入】

国県等補助金収入 《減》
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減
新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の減
その他の収入 《増》
プレミアム付商品券販売収入の増 など

投資活動収支

【投資活動支出】

公共施設等整備費支出 《減》
高機能消防指令センター更新整備完了（2021 年度完了）
アイティ 4 階フロア取得（2021 年度取得） など

【投資活動収入】

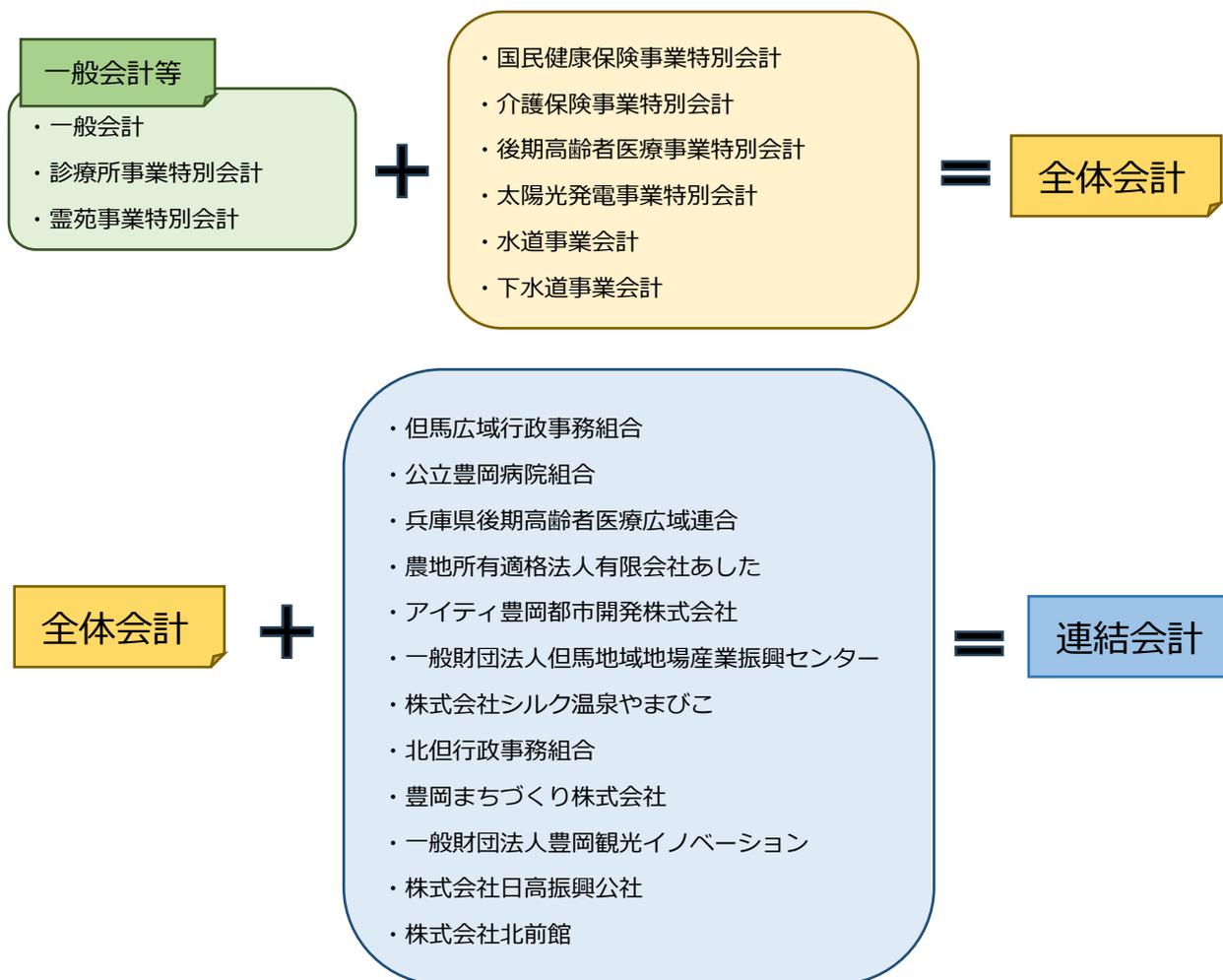
基金取崩収入 《減》
財政調整基金繰入金、市債管理基金繰入金の減 など

財務活動収支

【財務活動収入】

地方債発行収入 《減》
臨時財政対策債の減 など

3. 地方公会計財務書類（【概要編】全体・連結会計）



※金額について、表においては百万円単位、本文においては億円単位で表示しています。
 ※表において、“-”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。
 ※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2022年度	2021年度	増減額	2022年度	2021年度	増減額
資産の部						
固定資産	266,773	271,138	△ 4,365	289,154	293,888	△ 4,734
有形固定資産	243,677	248,750	△ 5,073	266,129	271,641	△ 5,512
事業用資産	82,036	83,068	△ 1,032	102,278	103,713	△ 1,435
インフラ資産	147,548	151,856	△ 4,308	147,548	151,856	△ 4,308
物品	14,093	13,825	268	16,302	16,072	230
無形固定資産	185	212	△ 27	208	238	△ 30
投資その他の資産	22,912	22,176	736	22,817	22,009	808
基金 (減債・その他)	18,664	17,853	811	20,133	19,260	873
その他 (引当金含む)	4,247	4,324	△ 77	2,684	2,749	△ 65
流動資産	16,899	15,965	934	22,535	20,786	1,749
現金預金	9,110	8,741	369	11,867	10,814	1,053
未収金	1,203	1,178	25	3,941	3,800	141
基金 (財政調整)	6,545	6,062	483	6,550	6,065	485
その他 (引当金含む)	41	△ 16	57	177	107	70
資産合計	283,673	287,103	△ 3,430	311,689	314,674	△ 2,985
負債の部						
固定負債	127,406	132,036	△ 4,630	147,353	152,337	△ 4,984
地方債	83,647	88,477	△ 4,830	97,853	103,073	△ 5,220
退職手当引当金	6,404	5,550	854	10,484	9,779	705
その他	37,354	38,010	△ 656	39,016	39,484	△ 468
流動負債	13,784	13,053	731	18,873	16,875	1,998
1年内償還予定地方債	10,630	10,842	△ 212	12,392	12,496	△ 104
賞与等引当金	575	543	32	1,022	984	38
その他	2,578	1,667	911	5,459	3,394	2,065
負債合計	141,189	145,089	△ 3,900	166,225	169,212	△ 2,987
純資産の部						
固定資産等形成分	273,375	277,201	△ 3,826	295,759	299,955	△ 4,196
余剰分 (不足分)	△ 130,891	△ 135,187	4,296	△ 150,296	△ 154,492	4,196
純資産合計	142,483	142,014	469	145,464	145,463	1
負債・純資産合計	283,673	287,103	△ 3,430	311,689	314,674	△ 2,985

(2) 行政コスト計算書 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2022年度	2021年度	増減額	2022年度	2021年度	増減額
経常費用	69,988	67,740	2,248	93,247	91,704	1,543
業務費用	32,951	30,448	2,503	52,435	49,863	2,572
人件費	9,245	8,473	772	18,769	17,720	1,049
職員給与費	6,205	6,292	△ 87	12,821	12,663	158
その他人件費	3,041	2,181	860	5,947	5,058	889
物件費等	21,982	20,478	1,504	30,830	29,207	1,623
物件費	10,589	9,302	1,287	17,717	16,243	1,474
維持補修費	1,374	1,126	248	1,533	1,261	272
減価償却費	10,018	10,050	△ 32	11,580	11,704	△ 124
その他物件費	0	-	-	0	0	0
その他の業務費用	1,723	1,497	226	2,836	2,935	△ 99
支払利息	867	998	△ 131	1,036	1,182	△ 146
その他業務費用	857	499	358	1,801	1,754	47
移転費用	37,037	37,292	△ 255	40,812	41,841	△ 1,029
補助金等	29,815	29,250	565	33,549	33,759	△ 210
社会保障給付	7,260	7,144	116	7,260	7,144	116
その他移転費用	47	869	△ 822	88	908	△ 820
経常収益	6,531	5,432	1,099	22,023	20,706	1,317
使用料及び手数料	3,809	3,663	146	17,507	17,369	138
その他経常収益	2,722	1,769	953	4,516	3,338	1,178
純経常行政コスト	63,457	62,308	1,149	71,224	70,997	227
臨時損失	255	827	△ 572	497	1,022	△ 525
臨時利益	12	582	△ 570	98	596	△ 498
純行政コスト	63,699	62,553	1,146	71,624	71,424	200

(3) 純資産変動計算書 (全体会計・連結会計)

全体会計

(単位：百万円)

勘定科目名	2022年度	2021年度	増減額	2022年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	142,014	138,578	3,436	277,201	△ 135,187
純行政コスト (△)	△ 63,699	△ 62,553	△ 1,146		△ 63,699
財源	64,301	65,995	△ 1,694		64,301
税収等	43,196	43,713	△ 517		43,196
国県等補助金	21,105	22,282	△ 1,177		21,105
本年度差額	601	3,441	△ 2,840		601
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 3,623	3,623
有形固定資産等の増加				5,330	△ 5,330
有形固定資産等の減少				△ 10,266	10,266
貸付金・基金等の増加				2,835	△ 2,835
貸付金・基金等の減少				△ 1,522	1,522
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	△ 203	25	△ 228	△ 203	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	71	△ 9	80	-	71
本年度純資産変動額	469	3,436	△ 2,967	△ 3,826	4,295
本年度末純資産残高	142,483	142,014	469	273,375	△ 130,891

連結会計

(単位：百万円)

勘定科目名	2022年度	2021年度	増減額	2022年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	145,463	142,705	2,758	299,955	△ 154,492
純行政コスト (△)	△ 71,624	△ 71,424	△ 200		△ 71,624
財源	71,743	74,960	△ 3,217		71,743
税収等	44,843	46,481	△ 1,638		44,843
国県等補助金	26,900	28,479	△ 1,579		26,900
本年度差額	119	3,536	△ 3,417		119
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 3,828	3,828
有形固定資産等の増加				6,787	△ 6,787
有形固定資産等の減少				△ 12,032	12,032
貸付金・基金等の増加				3,212	△ 3,212
貸付金・基金等の減少				△ 1,796	1,796
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	△ 203	25	△ 228	△ 203	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 72	16	△ 88	△ 143	72
その他	156	△ 798	954	△ 22	178
本年度純資産変動額	1	2,758	△ 2,757	△ 4,196	4,196
本年度末純資産残高	145,464	145,463	1	295,759	△ 150,296

(4) 資金収支計算書 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2022年度	2021年度	増減額	2022年度	2021年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	58,943	59,070	△ 127	80,301	81,271	△ 970
業務費用支出	21,906	20,396	1,510	39,489	38,051	1,438
人件費支出	8,359	8,509	△ 150	18,011	17,668	343
物件費等支出	11,952	10,456	1,496	18,922	17,596	1,326
支払利息支出	867	998	△ 131	1,036	1,145	△ 109
その他の支出	727	432	295	1,521	1,642	△ 121
移転費用支出	37,037	38,674	△ 1,637	40,812	43,220	△ 2,408
業務収入	68,640	69,711	△ 1,071	90,611	92,996	△ 2,385
臨時支出	13	671	△ 658	253	863	△ 610
臨時収入	1	538	△ 537	77	539	△ 462
業務活動収支	9,684	10,509	△ 825	10,133	11,400	△ 1,267
投資活動収支						
投資活動支出	7,389	10,350	△ 2,961	8,228	11,247	△ 3,019
公共施設等整備費支出	4,553	6,904	△ 2,351	5,122	7,524	△ 2,402
基金積立金支出	2,260	2,859	△ 599	2,475	3,094	△ 619
その他投資活動支出	576	587	△ 11	631	629	2
投資活動収入	3,100	4,138	△ 1,038	4,267	5,488	△ 1,221
国県等補助金収入	1,603	1,403	200	1,626	1,567	59
基金取崩収入	965	2,026	△ 1,061	1,109	2,128	△ 1,019
その他投資活動収入	532	710	△ 178	1,532	1,793	△ 261
投資活動収支	△ 4,289	△ 6,211	1,922	△ 3,961	△ 5,760	1,799
財務活動収支						
財務活動支出	10,838	11,286	△ 448	12,485	12,996	△ 511
地方債償還支出	10,838	11,286	△ 448	12,434	12,938	△ 504
その他財務活動支出	-	-	-	51	58	△ 7
財務活動収入	5,796	6,767	△ 971	7,364	7,350	14
地方債発行収入	5,796	6,767	△ 971	7,224	7,211	13
その他財務活動収入	-	-	-	140	139	1
財務活動収支	△ 5,042	△ 4,520	△ 522	△ 5,121	△ 5,646	525
本年度資金収支額	353	△ 222	575	1,051	△ 5	1,056
前年度末現金預金残高	8,179	8,400	△ 221	10,220	10,217	3
本年度末現金預金残高	8,532	8,179	353	11,257	10,220	1,037
前年度末歳計外現金残高	563	593	△ 30	594	625	△ 31
本年度歳計外現金増減額	16	△ 31	47	16	△ 31	47
本年度末歳計外現金残高	579	563	16	610	594	16
本年度末現金預金残高	9,110	8,741	369	11,867	10,814	1,053

4. 地方公会計財務書類（分析編）

※住民一人当たりの換算は2023年3月31日現在の住民基本台帳人口77,180人に基づき算出しています

■資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	2,166千円	3,676千円	4,038千円
歳入額対資産比率	3.29	3.66	3.05
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.5%	60.4%	60.3%

【住民一人当たり資産額】

◆資産合計／人口

所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【歳入額対資産比率】

◆資産合計／歳入総額（繰越金除く）

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。

これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等の減価償却資産）の取得価格等に対する減価償却率の割合を算出したものです。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体で把握することができます。

100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

■世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	69.9%	50.2%	46.7%
将来世代負担比率※	21.1%	32.9%	36.1%

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分（平成14・19～30年度分・令和元～4年度分）の残高合計13,979百万円を除いた数値で算出

【純資産比率】

◆ 純資産合計 ÷ 資産合計

所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代が負担してきたもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。

そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

【将来世代負担比率】

◆ 地方債残高（特例地方債除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を示します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいのことを示しています。

■持続可能性

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	652千円	1,829千円	2,154千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	4,097百万円	7,557百万円	8,574百万円

【住民一人当たり負債額】

◆負債額÷人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

◆業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支（基金収支除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

■効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり純経常行政コスト	566千円	822千円	923千円
住民一人当たり人件費	111千円	120千円	243千円
住民一人当たり物件費	205千円	285千円	399千円
住民一人当たり移転費用	279千円	480千円	529千円

【住民一人当たり純経常行政コスト】

◆ 純経常行政コスト÷人口

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

【住民一人当たり人件費】

◆ 人件費÷人口

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

【住民一人当たり物件費】

◆ 物件費等÷人口

外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の物件費等のコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

【住民一人当たり移転費用】

◆ 移転費用÷人口

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

■弾力性

資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	100.8%	98.7%	99.3%

【行政コスト対税収等比率】

◆純経常行政コスト÷財源等（税収等+国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

■自律性

歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	6.5%	9.3%	23.6%

【受益者負担比率】

◆経常収益÷経常費用

地方公共団体の経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

兵庫県豊岡市 行政管理部 財政課

兵庫県豊岡市中央町2番4号
電話：0796-21-9014（財政課直通）